

石川県がん患者等妊孕性温存治療費助成申請書  
(妊孕性温存療法分)

石川県知事 様

次のとおり申請します。

年 月 日

申請者	ふりがな	-----		妊孕性温存療法を受けた者との関係		
	氏名					
	生年月日・性別	年 月 日生 男・女				
	住所	〒 -				
	電話番号			患者アプリ番号 (12桁) ※記載出来ない場合は下欄に理由を記載してください		
	患者アプリ番号を記載出来ない理由					
妊孕性温存療法を受けた者 (申請者と同一であれば記入不要)	ふりがな	-----				
	氏名					
	生年月日・性別	年 月 日生 男・女				
	住所	〒 -				
	電話番号	-		-		
妊孕性温存療法研究促進事業 (妊孕性温存療法分) の申請回数  (いずれかの番号に○を付けてください)			1 1回目の申請 2 2回目の申請 (1回目の申請は同一都道府県) 3 2回目の申請 (1回目の申請は他の都道府県) →都道府県名 { }			
石川県がん患者等妊孕性温存治療費助成事業の対象となる費用について、他制度の助成を受けていますか			はい ・ いいえ 「はい」の場合、本助成を受けることはできません			
添付書類	(添付したものに☑) <input type="checkbox"/> 石川県がん患者等妊孕性温存治療実施証明書 (妊孕性温存療法実施医療機関) (様式第1-2号) <input type="checkbox"/> 石川県がん患者等妊孕性温存治療実施証明書 (原疾患治療実施医療機関用) (様式第1-3号) <input type="checkbox"/> 助成対象治療に係る費用の明細が記載された領収書 <input type="checkbox"/> 申請時において、石川県内に住所を有することが確認できる住民票 (マイナンバーの記載がないもので、発行から3か月以内のもの)  【胚凍結の場合のみ】 <input type="checkbox"/> 夫婦であることを証明できる書類 (戸籍謄本等) <input type="checkbox"/> 一連の治療の一部を連携機関で実施した場合のみ <input type="checkbox"/> 石川県がん患者等妊孕性温存治療実施領収金額内訳証明書 (妊孕性温存療法実施医療機関の連携機関) (様式第1-5号)					
振込先	フリガナ		金融機関名		支店名	支店
	口座名義		口座番号			
	口座種別	普通 ・ 当座				
以下の事項について同意します。(同意いただけない場合は、本助成を受けることができません)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>国が行う「小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法に関する研究促進事業」実施のために日本がん・生殖医療学会に対して自身の臨床情報及び叙せ実績等に関する情報を提供すること。また、日本がん・生殖医療学会が妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療に係る研究を適切に行えると認める者に対して、当該の情報を提供すること。</li> <li>本事業の助成状況について他の都道府県へ照会及び情報提供をすること。</li> </ul>						
年 月 日						
申請者氏名 (自署)			助成決定金額			
※未成年の場合は、親権者氏名又は未成年後見人氏名			※石川県使用欄			
			円			

◎注意事項

- 1 妊孕性温存療法を受けた方が未婚で未成年の場合は、申請者欄には親権者氏名又は未成年後見人氏名を記載してください。
- 2 振込先指定口座は、申請者名義の口座としてください。
- 3 助成決定金額は、石川県から文書で通知します。
- 4 助成の対象となる治療費は、妊孕性温存療法及び初回の凍結保存に要した費用のうち医療保険適用外の費用です。ただし、入院室料（差額ベッド代等）、食事療養費、文書料等の治療に直接関係のない費用及び初回の凍結保存費用を除く凍結保存の維持に係る費用は対象外です。
- 5 助成額は、妊孕性温存療法に要した医療保険適用外費用であり、精子は2万5千円、精子（精巣内精子採取）は35万円、胚（受精卵）は35万円、未受精卵子は20万円、卵巣組織は40万円が上限となります。
- 6 助成回数は、合計2回までです。
- 7 本事業の対象となる費用について、他制度の助成を受けている場合は、本事業の助成を受けることができません。
- 8 助成対象治療の一部を指定医療機関とは別の機関で実施し、当該医療機関に対して支払いを行った場合で、当該費用も含めて助成を求める場合は、治療と費用の内容がわかる領収書及び治療明細を提出してください。詳細の記載がない場合は、当該医療機関に様式第1-5号の発行を依頼してください。
- 9 医療機関によっては、様式第1-2号、1-3号及び様式第1-5号の発行に費用がかかる場合がありますが、その費用は自己負担となります。
- 10 本事業に参加する方の妊孕性温存療法に関する診療情報は、医療機関を通じて、日本がん・生殖医療学会が管理・運用する「日本がん・生殖医療登録システム（JGFR）」に登録されます。また、データの登録状況の確認のため、日本がん・生殖医療学会が助成申請の内容と結果について各都道府県に対して照会を行うことがあります。日本がん・生殖医療学会は、本事業に係る研究を適切に行えると認める者に対し、上記の臨床情報・助成情報等のデータを提供することがあります。その際は、目的達成のため必要最小限の範囲で取り扱いを行い、個人の権利利益が不当に侵害されないよう、適切な処理を行います。

提出先

名称	住所
南加賀保健福祉センター	〒923-8648 小松市園町又48
加賀地域センター	〒922-0257 加賀市山代温泉桔梗丘2-105-1
石川中央保健福祉センター	〒924-0864 白山市馬場2-7
河北地域センター	〒929-0331 河北郡津幡町字中橋口1-1
能登中部保健福祉センター	〒926-0021 七尾市本府中町ソ27-9
羽咋地域センター	〒925-0026 羽咋市石野町へ31
能登北部保健福祉センター	〒928-0079 輪島市鳳至町畠田102-4
珠洲地域センター	〒927-1223 珠洲市宝立町鶴島ハ124
石川県健康福祉部少子化対策監室	〒920-8580 金沢市鞍月1-1

問合せ先

石川県健康福祉部少子化対策監室母子保健グループ

電話 076-225-1424

FAX 076-225-1423

メール kosodate@pref.ishikawa.lg.jp

FAX又はメールでの問い合わせの場合、返信先を明記し、件名は「石川県がん患者等妊孕性温存治療費助成について」としてください。